

2024年度(令和6年度) 第5回 生産技術委員会 議事要旨

I.日 時 2024(R6)年 10月11日(金) 15:00~17:00

II.場 所 (一社)日本木造住宅産業協会 (6階会議室)オンライン(ZOOM)併用開催

III.出席者(敬称略、順不同、※印は ZOOM 出席)、アンダーラインは欠席者

(委員出席:18名+委任状11名+オブザーバー1名+事務局2名)

主 査:秋山 哲一(東洋大学名誉教授)、

委員長:秋本 正人(住友林業株)、副委員長:中藤 栄顕(ポラテック株)、

委 員:瀧澤 哲也(住友林業株)、※谷口 哲哉(株日本ハウスホールディングス)、※楡井 洋(古河林業株)、
 牧内様(株AQ Group)、※杉山 勝也(ポラテック株)、嶋田 味穂(大和ハウス株)、
 馬場 久尋(住友林業株)、高橋 明久(タカノホーム株)、堀口 晃(ポラテック株)、
 ※彦坂 恵多(サーラ住宅株)、※久野 幹洋(ニチハ株)、※遠藤 龍司(BXカネシン株)、
 澁谷 佑介(YKK AP株)、※池田 昌彦(旭ファイバーグラス株)、落合 貴志(株小田急ハウジング)、
 ※熊谷 淳一(住友林業ホームテック株)、※内山 岳彦(株エー・エス・ディ)、
 貫戸 雄貴(株タナカ)、※池田 啓輔(ミサワホーム株)、吉川 誠二(株ハウゼコ)、
 小寺 努(エスケー化研株)、鎌田 広道(株アルシーア)、※工藤 俊美(近藤建設株)、
 ※折笠 定勝(株エー・エス・ディ)、佐々木 直史(株LIXIL)、清田 耕平(株エヌ・シー・エヌ)、
 氏居 亮平(新進建設株)、小川 泰史(株細田工務店)、原口 誠(住友林業株)、
 後上 知之(株カナイ)、※小山 行史(株ユニバーサルホーム)、
 ※今倉 秀樹(ジャパンホームシルト株)、※高橋 英教((株)一条工務店)、
 河合 宏(株ファイブ イズホーム)、市川 伸展(ヤマト住建株)、※大森 真司(ミサワホーム株)、
 新規委員 丹治 悦男(ナイス株)、昆 克実(日本住環境株)、釣本 篤司(日本住環境株)
 オブザーバー:武永 祐嗣(株プラネックス)、川内 一毅(株プラネックス)、
 逆瀬川 博(株住宅審査補償事業)、佐々木 徹(住宅保証機構株)、
 ※浜本 和明(福井コンピュータアーキテクト株)、小山 義幸・高島 雅人(株アンドパッド)
 事務局:鈴木 保宏、松澤 ひろ美

【報告・議事事項】

1. 前回議事録の確認 (資料2)

・読み上げ省略。加筆修正意見なし。

2. 各WG進捗報告(建設副産物・安全衛生CS・リフォーム・生産管理・合否) (資料3-1~4)

【建設副産物WG】

...(馬場リーダー)

- ・当月 休会
- ・建設リサイクル法に関わるパトロール有。
- ・石綿等、労働安全も含め調査

【安全衛生・CS WG】

...(瀧澤リーダー)

- ・YouTube動画配信では、9月、若干、視聴回数が上昇している。
 また、石綿関係とは、ケタが違うがコンスタントに視聴はされている。
- ・10月3.4日の建災防・安全大会参加者から、内容説明及び、感想をいただき、情報共有いたしました。
- ・住団連安全帯かけ忘れ防止装置付「ハーネスノーティファイ」紹介→現実的には難しいのではないかと

(秋山先生)

- ・「外国人労働者の災害対策」書籍、回覧していただけるということですが、内容等いかがですか。

(瀧澤リーダー)

- ・外国人のかた、高い所から落ちる等の危険はわかるが、工具等の危険など外国人のかたとのコミュニケーションの取り方等、分かりやすく説明されている。(事務局より、冊子原本先生へ回覧)
- ・各社、外国人労働者が増えてきているので、入手して読んでもらえると参考になる。
- ・「電動・エア-工具と脚立安全作業のポイント」の見直し、順調に進んでいる。
来年、3月までには皆様にフィードバックできると思います。

【リフォームWG】

…(秋本委員長)

- ・既存住宅状況調査9/30付の状況としては、累計で153名。3年前、(今年更新年に当たる方)は533名なので、それからすると、低い申し込み数となっている。
- ・「リフォーム版施工管理チェックポイントマニュアル」は、ほぼ完成。11月上旬～中旬にかけて、皆様にお配りできるのではないかと。(木住協・1種正会員には、無料で配布予定)
- ・次期テーマについては、各委員に断熱・耐震リフォームに関するアンケートを依頼、結果集計。
実質的には断熱リフォームが多いので、断熱に重点をおいて展開。
- ・メンバーの意見としては、補助金他、メリットも含めた「お客様向けの販促ツール」作成が同意が多かった。
関連して、施工側の注意点とか、マニュアル的なものも必要なら、展開していく。

【生産管理WG】

…(秋本委員長)

- ・YouTube動画配信(施工管理チェックポイント)では、視聴回数は減ってきているが、5コンテンツ全て閲覧されている。
- ・生産WGにおいても、アンケートを各委員に協力依頼し、結果集計。
- ・プレカット、働き方改革・現場改善、遠隔巡視・管理ツールソフト、人材確保等、集計したテーマからメイン・サブ含め、整理展開していく。

3. YouTubeコンテンツ視聴履歴 2024.9.30

(資料3-5)

- ・各WGにて詳細発表。

4. 「レンタル床養生シート」 再生事業説明 YSK サポート株式会社 中丸様

- ・各現場の廃棄物削減(D社、Aグループ様等、採用)も目的
- ・各現場へ床、階段等、養生材を配送。
- ・養生板等、レンタルでは、珍しく自由にカット可
使用した養生材→YSK様にて、回収→破砕、セレクト、溶解等にて再生
- ・エリア → 日本全国
- ・材 → 1.5mm ポリプロピレン板、ポリエチレンクッション
- ・コスト → 今までの養生の方法にもよるが、ほぼ、採用前と同等の評価

※現場に負荷はかからない。完全 YSK 様にて、対応。

※今後、各社既存産廃費も値上げ傾向なので、検討する場合は、生産委員会・事務局まで一報ください。

5. 外国人労働者の「育成就労」制度への対応について記事より(秋山先生)

(詳細は添付資料参照)

- ・2024年6月14日「外国人の育成就労の適正な実施及び育成就労外国人の保護に関する法律」が成立。
- ・現行制度の「技能実習1,2号」が「育成就労」へ(転籍緩和)
- ・現行、当初、目的のひとつとした母国への技術移転・国際貢献というよりは、日本国内での就労が主体となっており、その割に就労環境は十分に確保されていない
- ・→育成就労制度を創設(準備期間が相当必要であり、2027年から開始)
- ・技能実習生の失踪率は、建設分野で高い数値を示している。
(建設分野8%→2023年6%だが、全業種の平均2%)
- ・転籍についての初期費用(転籍前の受け入れ企業と転籍先企業)の負担按分等の問題
- ・大都市集中の問題
(地域に留まってもらうサポートも必要だが、転籍の自由意志との関係、難しい。賃金の問題もある)
- ・受け入れ見込み数 2023年までの5年間「特定技能1号」 3.4万人
受け入れ実績数 2.5万人弱
2024年5月末まで 3.0万人強(88%約9割)
- ・CCUS 加入義務付られると推測
- ・建設分野の特定技能者については、日本人と「同一労働・同一賃金」「同一待遇」を課している。
- ・転籍にあたっては、地方部から都市部への引抜きを防止するため、建設業特有の歴史的なルールの見直しや季節による労働需要の変動性を考慮した派遣形態の検討も必要ではないか。

6. 高岩先生 御講演紹介 (秋山先生)

12月委員会にて、御講演予定

委員会で、コロナ以降、対面で、お会いする機会も少ないので、年に何回かは、顔合わせしやすいよう特別講演会を提案しました。

高岩先生は、東洋大学、准教授で、御祖父は大工構造系ですが、意匠系にも精通。

「木造建築のおもしろさ」

登録有形文化財を振動→仕口、土壁も含めた「ねばり」等研究。

また、新しい素材も研究されており、今までの材料との比較等も実施

「銀座で茶室」なども創作。

7. 住団連資料

(資料7)

- ① -1労働者死傷病報告の電子申請方式について
- ① -2電子申請リーフレット
来年1月より、始まる詳細資料
- ① -3電子申請質疑応答

住団連から、国交省等、電子申請の質問を申請した。

・電子申請→元請けが代行してはダメ

・経過措置→期限は決めていない 等々

② 厚労省・国交省建設業人材確保育成に向けたR7年度予算概算要求の概要

上記、予算概算要求額が決定した

⑤-1令和6年版労務安全トップセミナーを案内

⑤-2次第 (1)

8. 2024年度、研修見学会について(神戸・大阪研修見学)

10月30日～10月31日

神戸ヨドコウ記念館・大阪中之島公会堂他、研修予定

後日、研修内容を報告いたします。

9. その他

(楡井委員)

・重要文化財 イソノ家住宅(東京都文京区)を見学 なかなか見ごたえがあった。

以上

【次回 令和6年度 第6回生産技術委員会・WG】

・生産技術委員会	令和6年11月8日(金)	15:00～17:00	(木住協 会議室)
・建設副産物WG	令和6年11月7日(木)	10:00～12:00	(木住協 会議室)
・安全衛生CS WG	令和6年11月7日(木)	15:00～17:00	(木住協 会議室)
・リフォームWG	令和6年11月7日(木)	10:30～12:00	(木住協 会議室)
・生産管理WG	令和6年11月8日(金)	13:00～14:30	(木住協 会議室)
・合否委員会	令和6年11月下旬	(メールによる)	